



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月7日

上場会社名 日本ビューホテル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6097 URL <https://www.viewhotels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 由明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢島 学 TEL 03-5828-4429 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年7月25日 配当支払開始予定日 2019年7月9日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	21,570	1.3	758	22.9	687	14.3	△1,511	—
2018年4月期	21,294	5.5	617	△54.7	601	△53.9	297	—

(注) 包括利益 2019年4月期 △1,578百万円 (—%) 2018年4月期 403百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	△160.25	—	△12.8	2.3	3.5
2018年4月期	31.54	31.39	2.4	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 ー百万円 2018年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	29,674	10,873	36.6	1,152.70
2018年4月期	31,046	12,652	40.8	1,342.22

(参考) 自己資本 2019年4月期 10,873百万円 2018年4月期 12,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	3,495	△1,371	△799	4,074
2018年4月期	1,388	△4,516	2,655	2,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	207	69.8	1.7
2019年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	207	—	1.8
2020年4月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注1) 2019年4月期 期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭

(注2) 2020年4月期(予想)は未定であります

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	5.6	500	29.0	400	8.4	250	20.6	26.50
通期	22,450	4.1	600	△20.9	450	△34.6	200	—	21.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年4月期	9,730,425株	2018年4月期	9,724,425株
2019年4月期	297,600株	2018年4月期	297,600株
2019年4月期	9,431,011株	2018年4月期	9,415,646株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	18,391	2.1	815	34.5	745	25.5	415	26.9
2018年4月期	18,021	7.3	606	△55.8	593	△53.5	327	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	44.08	43.95
2018年4月期	34.80	34.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年4月期	28,297		10,276		36.3	1,089.48		
2018年4月期	27,656		10,079		36.4	1,069.27		

(参考) 自己資本 2019年4月期 10,276百万円 2018年4月期 10,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、相次いで発生した自然災害の影響、人手不足やそれに伴う労務コストの上昇、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の影響、中国や新興国の景気減速などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

ホテル業界におきましては、新規ホテルの開業や民泊の広がりなどによって競争環境が激化し、また、自然災害による影響が一部地域であったものの、政府の観光立国推進に向けた政策を背景に訪日外客数は引き続き増加し、日本政府観光局(JNTO)によると、2018年の訪日外客数は3,119万人となり、統計開始以降で過去最高を更新し、2019年においても、4月累計で前年同期比4.4%の伸び率になるなど、宿泊部門を中心に概ね堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、第2次中期経営計画に基づき、既存事業の長期持続的な成長と事業基盤の拡大のための取組みを進めております。当連結会計年度期間では、2018年5月に大阪ビューホテル本町を開業し、当社グループとして関西地区への初進出を果たしました。また、既存事業所の更なる安全・安心の追求として、大型機械・設備の計画的な更新を進めた他、今後の新規ホテル開業による事業基盤の拡大も見据え、中長期的に安定した労働力を確保することを目的として、人材の登用、育成を強化するための人事制度改革、働き方改革への準備、外国人労働者の活用等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は高崎ビューホテルを前連結会計年度に事業譲渡した影響や遊園地事業の減収などがあったものの、浅草ビューホテルが前連結会計年度に行った改修工事に伴う22日間の全館クローズといった施策上の影響もなくフル稼働したことや、大阪ビューホテル本町の新規開業、既存事業所の客室やレストランの販売が好調に推移したことなどにより、21,570百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。営業利益は大阪ビューホテル本町の開業費用の計上、人件費をはじめとした一般管理費、販売費の増加などがあったものの、客室部門の増収による売上総利益の増加により、758百万円(同22.9%増)、経常利益は687百万円(同14.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は連結子会社である那須興業株式会社が保有する固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、1,511百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益297百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

i) ホテル事業

ホテル事業では、2018年5月に大阪ビューホテル本町を開業し、事業基盤の拡大を図りました。営業部門別の状況としては、客室部門では、前連結会計年度に行った札幌ビューホテル大通公園での客室61室の新設増室が業績に大きく寄与しました。また、引き続き拡大傾向にある訪日外客者の集客に注力した結果、業績は好調に推移いたしました。一方、自然災害の影響により、大阪ビューホテル本町、札幌ビューホテル大通公園においては、集客、利用単価ともに一時的に業績を押し下げましたが、当第3四半期会計期間以降においては回復基調で推移しております。婚礼・宴会部門では、前連結会計年度に行った婚礼・宴会の売上構成比が高かった高崎ビューホテルの事業譲渡が減収の要因となりました。また、宴会は堅調に推移いたしましたが、婚礼は前連結会計年度後半からの集客減少の影響により苦戦いたしました。婚礼の営業に関しては、そのリソースを浅草、成田、秋田の3事業所に集中させ、業績の回復を図っております。レストラン他部門は、前連結会計年度に実施した浅草ビューホテルや札幌ビューホテル大通公園のレストランリニューアル効果などにより、順調に推移いたしました。

経費面では、人手不足への対応として、安定した労働力の確保のために採用を強化したため、外注人件費は低減したものの、業務委託料が増加したこともあり、人件費が増加いたしました。また、客室部門の増収に伴い、送客手数料が増加し、販売費が増加いたしました。

これらの結果、売上高は18,748百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益は819百万円(同35.9%増)となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

(ホテル施設概要)

2019年4月30日現在

	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)	結婚式場数 (ヶ所)	料飲施設数 (ヶ所)
浅草ビューホテル	326	12	2,801	2	8
成田ビューホテル	490	20	2,532	3	6
秋田ビューホテル	187	8	2,070	2	4
伊良湖ビューホテル	147	6	729	1	4
両国ビューホテル	150	4	304	—	2
札幌ビューホテル大通公園	347	5	1,294	—	2
大阪ビューホテル本町	170	—	—	—	1
ホテルビューパレス	40	—	—	—	2

※料飲施設数には、レストラン、バー、ラウンジ、パティスリーの店舗数を記載しております。

※総客室数、宴会場数、結婚式場数および料飲施設数には、改装工事中のものも含まれております。

(収容実績)

	2018年4月期(人)	2019年4月期(人)	前年同期比(%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	743,925	683,740	91.9
客室	958,099	1,096,015	114.4
レストラン他	1,641,891	1,786,559	108.8
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	251,348	273,400	108.8
客室	221,216	243,757	110.2
レストラン他	518,273	605,651	116.9

(平均利用単価)

	2018年4月期(円)	2019年4月期(円)	前年同期比(%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,295	9,187	98.8
客室	6,359	6,410	100.8
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	14,160	12,968	91.6
客室	9,505	9,608	101.1

※平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

	2018年4月期(%)	2019年4月期(%)	前年同期比(%)
《ホテル事業》	86.2	89.4	103.7
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	84.6	91.5	108.2

※客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

ii)施設運営事業

施設運営事業では、ぎょうけい館等のリゾート施設では、団体の集客が伸び悩んだこともあり、インターネットでの宿泊プランの更なる充実を図り、個人の集客を強化いたしました。また、売上原価が低減され、売上総利益が増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,761百万円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は34百万円(同63.2%増)となりました。

(収容実績および客室稼働率)

	2018年4月期	2019年4月期	前年同期比 (%)
収容実績 (人)	71,026	71,986	101.4
客室稼働率 (%)	81.6	82.0	100.4

※客室収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、ホテルグリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

※客室稼働率 (%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

iii)遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、ビューホテル本社営業部の管轄・機能を拡大して、団体を中心とした集客を強化するとともに、社外コンサルタントを導入し、新アトラクションの導入や新たなPR・広告手法を取り入れ、リピーターを増やす戦略・戦術で立て直しを図りました。これらの施策は、販売料金体系の見直しも含め、将来に向けた抜本的な利益体質への転換を目的として実行しておりますが、各施策が十分な成果につながらず、天候の影響などもあり、集客に苦戦いたしました。そのような中、広告宣伝費など一部販管費を当第2四半期累計期間に集中的に投下したこともあり、当第3四半期会計期間以降の各月において売上高が前年同月比で増加するなど、各施策の効果も表れてきております。

これらの結果、売上高は1,147百万円(前連結会計年度比8.7%減)、営業損失は107百万円(前連結会計年度は営業損失17百万円)となりました。

(収容実績)

	2018年4月期(人)	2019年4月期(人)	前年同期比 (%)
収容実績	339,189	277,441	81.8

※収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入場者数を記載しております。

②販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	18,365	107.3	18,748	102.1
婚礼・宴会	6,914	97.2	6,281	90.8
客室	6,092	123.6	7,025	115.3
レストラン他	5,358	105.6	5,441	101.6
施設運営事業	1,768	99.8	1,761	99.6
遊園地事業	1,256	91.1	1,147	91.3
合計	21,390	105.5	21,656	101.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における主要な事業所の販売実績は次のとおりであります。

[浅草ビューホテル]

事業部門	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
婚礼・宴会	3,559	93.9	3,545	99.6
客室	2,102	97.8	2,342	111.4
レストラン他	1,991	92.2	2,214	111.2
合計	7,652	94.5	8,101	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

③セグメント別の実績

セグメント別の売上高、営業利益、減価償却前営業利益は、下表のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)			減価償却前営業利益(*)		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)
ホテル事業	18,365	18,748	383	602	819	216	2,051	2,290	238
施設運営事業	1,768	1,761	△7	21	34	13	44	58	13
遊園地事業	1,256	1,147	△108	△17	△107	△89	87	△30	△117
合計	21,390	21,656	266	607	747	140	2,183	2,318	135
調整額	△95	△86	9	10	11	1	10	11	1
連結数値	21,294	21,570	275	617	758	141	2,193	2,330	136

(*) 減価償却前営業利益＝営業利益又は損失＋減価償却費

④次期の見通し

国内景気は、雇用・所得環境の改善などの要因により緩やかな回復基調で推移していくと思われませんが、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の下振れリスクや、予定される消費税増税による個人消費への影響など、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想されます。ホテル業界においては、観光立国政策による訪日外客数の増加などを背景に、宿泊需要の拡大による業績の伸長が中長期的に続いて行くものと期待されている一方、新規ホテルの開業や民泊の広がりなどにより業界内での競争は一段と激しくなっていくものと認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは2018年4月期を初年度とする4ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」に基づき、長期持続的な成長に向けた事業戦略に取り組んでおります。

次期の売上見通しにつきましては、ホテル事業では、客室部門で訪日外客数の増加による需要の拡大基調が継続し、客室稼働率は高い水準で推移するものと予想しております。婚礼・宴会部門は婚礼受注の伸びが鈍い傾向がありますが、宴会において、新規案件の受注や単価アップなどにより、売上の伸長を見込んでおります。レストラン他部門においては、当期からの順調な推移を維持するものと予想しております。

遊園地事業におきましては、抜本的な利益体質への転換を目的とした施策を継続して実行するとともに、近隣エリアへの宣伝告知を強化し、収益力の向上を図ってまいります。また、当期に特別損失を計上したことに伴い、減価償却費が低減されます。

設備投資につきましては、長期的な経営の視点に立ち、引き続き安全・安心のための機械・設備の更新工事などを計画している他、浅草ビューホテル別邸(仮称)の開業経費が一部計上されます。

また、今後の新規ホテル開業による事業基盤の拡大も見据え、中長期的に安定した労働力を確保することを目的として、人材の登用、育成を強化するための新人事制度を本年5月から実施したことや、働き方改革への取り組みなどに伴い、人件費が上昇いたします。

以上の状況により、2020年4月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は22,450百万円、営業利益は600百万円、経常利益は450百万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、機械・設備の更新工事に伴う撤去費用が計上されること等により200百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

i) 資産

当連結会計年度末における資産の合計は、29,674百万円(前連結会計年度末31,046百万円)と、1,371百万円減少いたしました。

うち流動資産は、5,836百万円(同5,081百万円)と、754百万円増加いたしました。これは、主に未収入金並びに未収法人税等が減少したものの、現金および預金の増加によるものであります。

固定資産は、23,838百万円(同25,964百万円)と、2,126百万円減少いたしました。これは、主に減損損失の計上による有形固定資産の減少によるものであります。

ii) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は、18,801百万円(前連結会計年度末18,393百万円)と、407百万円増加いたしました。

うち流動負債は、6,221百万円(同5,229百万円)と、992百万円増加いたしました。これは、主に未払消費税および未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、12,579百万円(同13,164百万円)と、584百万円減少いたしました。これは、主にリース債務の減少によるものであります。

iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、10,873百万円(前連結会計年度末12,652百万円)と、1,779百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上および剰余金の配当の支払いによって減少があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、36.6%(前連結会計年度末比4.2ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,074百万円(前連結会計年度末2,749百万円)となり、1,325百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,495百万円(前連結会計年度比2,107百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,288百万円の減少があったものの、現金支出を伴わない減損損失1,857百万円および減価償却費1,571百万円があったことによるものであります。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,371百万円(前連結会計年度比3,145百万円支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,187百万円によるものであります。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、799百万円(前連結会計年度に得られた資金は2,655百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,900百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,922百万円、配当金の支払額207百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。連結配当性向につきましては、目標を30%以上として経営に取り組んでおります。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える商品・サービス体制を強化し、さらには、事業基盤の拡大を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことその他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期業績並びに今後の業績見通し、財務の状況および配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり22円とすることといたしました。

また、次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行っていただく必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気動向、経済情勢の影響について

当社グループは、日本国内において、ホテル、旅館および遊園地等を展開しておりますが、これらの事業は個人消費や企業活動などの景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の悪化等による企業業績の低迷や個人消費の低迷、雇用状況の悪化が生じた場合には、利用者数の減少や利用単価の下落等が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外情勢について

隣国との領土問題、テロ行為や国際的な戦争の勃発、反日感情の増大等の世界情勢の変化は、外国人観光客の減少、海外渡航の自粛又はレジャーや祝事に対する消費マインドの減退に繋がることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③災害や感染症の発生による影響について

当社グループは、顧客の安全と安心を最重要事項と認識し、リスク管理委員会において災害によるリスクの分析や対応策の検討、防災規程および防災マニュアルの整備等を行うほか、施設における耐震補強工事の実施等により、安全と安心の確保には万全の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが事業展開する各地域における、大規模な地震、台風、大雨、津波等の災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減少や修復のための費用負担が発生する可能性があるほか、地域における需要減少等による稼働率低下等が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④少子高齢化について

当社グループのホテル事業、遊園地事業においては、レジャーや祝事での顧客の利用が売上の大きな要因となっております。そのため、少子高齢化による消費人口の減少は、事業におけるマーケットの縮小となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループの事業において展開をしているホテル、旅館、遊園地等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、現在の当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計基準や税制、社会保険制度等の変更や新たな追加により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホテルまたは旅館の運営の前提として、ホテル営業または旅館営業の許可を受けております。その中でも、当社グループの事業に与える影響が大きい浅草ビューホテルに係る許認可については次のとおりであり、現在取消事由に該当している事項はありません。

営業許可の種類	番号	有効期限	取消事由
旅館業営業許可（ホテル営業）	8台浅健衛環き第20号	自 1996年11月21日 至 期限の定めなし	旅館業法第8条

⑥新規事業案件への取り組みについて

当社グループは、今後の事業展開において既存施設の収益力強化に加え、ホテル等の新規施設の展開を検討しております。新規事業案件の獲得においては、運営受託や賃借物件、既存物件の買収等、多様な形態で展開していく方針であり、高い収益性が見込まれる案件を中心に検討を進めております。新規事業の各案件における契約内容等の諸条件によっては、当社グループにおける新規事業展開が想定通りに実現出来ない可能性があります。

なお、新規事業案件の状況としては、2017年5月3日に札幌ビューホテル大通公園を、2018年5月22日に大阪市に大阪ビューホテル本町を開業し、2020年春には浅草ビューホテル別邸（仮称）を開業する事になっております。

⑦食品にかかる衛生管理について

当社グループは、レストラン、宴会場等において食事や飲料の提供を行っており、食に対する安全確保を当社グループの使命として認識しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備や従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査等により食品にかかる衛生管理体制の強化に努めておりますが、万一、当社グループにおいて食中毒事故や何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、企業イメージの低下による顧客離れが起こり得ることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧食材等の安定的な調達について

当社グループは、事業において、食材である生鮮食材および加工品等は仕入業者を通じて仕入れております。食材価格については、天候不順や災害等による農作物の不作や、海外産地における情勢不安、為替変動等の要因や仕入先企業の状況等により、食材価格が高騰する又は調達が困難となる可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを回避するため、複数産地(国)での食材選定や複数業者からの仕入を行っておりますが、これらのリスクが顕在化した場合や燃料費や電気料金等が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は、食品への異物混入による健康被害や食品の偽装表示、あるいはウィルス感染に起因する集団食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が発生しております。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者心理に不安が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保および育成について

当社グループの事業においては、顧客に満足して頂けるサービスを提供していくため、高いサービスマインドを持った人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

当社グループは、サービス向上と業務の効率化のため、社員の教育プログラムの充実に取り組んでおりますが、人材の確保や育成の計画に大幅な遅れが生じた場合、サービスの低下による顧客の離反や業務効率の低下による人件費の増加が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、顧客の個人情報や取引先企業の情報等を取り扱っております。営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理部門が中心となり、業務システムでの情報管理機能の強化、規程やマニュアルの整備、社員への教育、啓蒙などにより外部への流出防止を行っております。今後も情報システムの高度化に伴うリスクに対処するべく十分留意してまいります。万が一情報の漏洩が発生した場合、当社グループの信用の失墜やブランド力の低下並びに損害賠償等の費用負担等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪業績の季節変動について

当社グループにおいて、遊園地事業では夏季に来園者数が増加する一方で冬季には減少する傾向があり、これに起因して第2四半期に売上高および営業利益が増加し、第4四半期において売上高が減少し営業損失を計上する傾向が生じております。また、ホテル事業では、10～12月頃に婚礼・宴会等が増加する傾向があり、これに起因して第3四半期に売上高および営業利益が増加する傾向が生じております。当社グループの連結決算については、これら季節変動要因により、第2四半期および第3四半期の売上高および営業利益が、第1四半期および第4四半期と比較して増加する傾向があります。

なお、各事業における外部環境その他の要因による売上高の増減や改装等の設備投資などの影響により、連結業績については上記の季節変動とは異なる結果が生じる可能性があります。

⑫浅草ビューホテルの業績による影響について

浅草ビューホテルは、当社グループのホテル事業における旗艦ホテルであり、現在当社グループは、同施設の改装を中心とした戦略投資を実施しております。これに加え、訪日外国人旅行者の増加等を要因に東京スカイツリーをはじめとする近隣における観光需要が増しており、同施設は当社グループの他施設と比較して高い稼働率を維持しております。

当社グループは他の施設においても戦略投資等による業績の向上に積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度における連結売上高に占める浅草ビューホテルの売上高の割合は37.6%であり、利益面での貢献度はより高いことから、今後において観光需要その他の要因により同施設の業績が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を実施しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は49.2%（リース負債含む）の水準であります。今後においても継続的な既存施設の改装等を計画するほか、新規施設開発等にかかる設備投資を検討しており、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

⑭固定資産の減損について

当社グループは、ホテルや遊園地等を事業展開する特性上、土地、建物および設備等の多くの不動産を固定資産として保有しております。当社グループが保有している当該資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、今後各営業施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ビューホテル株）、連結子会社（那須興業株、日本ビューホテル事業株）、非連結子会社（那須牧場）の計4社で構成されており、ホテル事業、施設運営事業および遊園地事業を主要な事業としております。

（1）当社グループの事業の特徴

当社グループの事業の特徴は、次のとおりであります。

①ホスピタリティ

当社グループの発祥である旅館時代から続く『おもてなし』を提供することを、現在もホテルという職業の使命として受け継いでおります。顧客への『親しみのある、あたたかい“おもてなし”』を基本としてサービスを提供しております。

②地域密着

当社グループの各施設は、当該地域においてブランド力・知名度を有しております。地域社会と積極的に交流を深め信頼関係を構築することで、更に地域を愛し、地域に愛されるホテルとなれるよう取り組んでおります。

③ビュー（景色・ロケーション）

浅草ビューホテル・伊良湖ビューホテルを代表として、施設から見渡すビュー（景色）を価値あるサービスのひとつとして提供しており、顧客からの評価を高めております。また、観光資源や観光・ビジネスの拠点としての立地を重視した展開をしております。

④進化と変化

マーケット、顧客ニーズ、時代や社会に即した経営に取り組んでおります。施設・サービス・商品の進化と変化を図ってまいります。

（2）当社グループの事業内容

当社グループでは、当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類から、次のとおりセグメントを区分しております。

①ホテル事業

当社および連結子会社である那須興業株において、ホテル事業として、当社グループが有する経験およびノウハウを最大限に発揮すべく「VIEW HOTEL」ブランドによる直営（一部のホテルについては、土地・建物の賃借による直営）でのホテル経営を行っております。

現在運営しているホテルの形態にはシティホテル型とリゾートホテル型があり、各ホテルには立地や規模に応じて、客室の他、レストラン・バー等の料飲施設、結婚式場、宴会場、会議室等を設置し、宿泊、料飲、宴会・婚礼の各部門の営業を行っております。また、ホテルによってはスパや温泉などを設け、顧客が快適に過ごせるよう施設の充実を図っております。

②施設運営事業

連結子会社である日本ビューホテル事業株において、施設運営事業として、「VIEW HOTEL」ブランド以外のホテルや旅館の経営、ホテルや旅館、保養所の運営業務受託、運営指導を行っております。また、「VIEW HOTEL」ブランドを用いたFC契約によるチェーン展開も施設運営事業において行っております。

賃借による運営では、賃借した土地・建物において当社グループによる直営方式でのホテルや旅館の経営を行っております。また、運営委託者の要望に応じて、委託料を受領し運営業務を受託する形態での運営受託やホテル・旅館経営のノウハウを提供する運営指導も行っております。

その他、人材派遣、物販およびビル管理業務等を行っております。

③遊園地事業

連結子会社である那須興業株において、遊園地事業として、栃木県那須高原に位置するレジャー施設である那須りんどう湖 LAKE VIEWを運営しております。那須りんどう湖 LAKE VIEWは、自然に恵まれた広大な園内に那須高原唯一の湖を有し、各種の動物、乗物、アトラクション、レストラン等を設置するとともに多彩なイベントの開催により、那須高原を代表するレジャー施設として認知されております。

セグメント	会社名	事業の種類
ホテル事業	日本ビューホテル株式会社（当社）	《シティホテル》 浅草ビューホテル（直営）、成田ビューホテル（直営）、秋田ビューホテル（直営）、両国ビューホテル（直営）、札幌ビューホテル大通公園（直営）、大阪ビューホテル本町（直営）、郡山ビューホテル（運営指導）（※1）、郡山ビューホテルアネックス（運営指導）（※1） 《リゾートホテル》 伊良湖ビューホテル（直営）
	那須興業株式会社（※2）	《リゾートホテル》 ホテルビューパレス（直営）（※4）
施設運営事業	日本ビューホテル事業株式会社（※2）	《旅館》 ぎょうけい館（直営）、ホテルグリーンパール那須（直営）、おくとま路（直営） 《シティホテル》 ホテルプラザ菜の花（直営）、平ビューホテル（FC）、岡山ビューホテル（FC）、ホテルグランビュー沖縄（運営指導）、ホテルグランビューガーデン沖縄（運営指導）、ホテルグランビュー石垣（運営指導） 《その他》 上記の他、旅館（1施設）保養所（1施設）の運営業務受託、物販およびビル管理など
遊園地事業	那須興業株式会社（※2）（※3）	《遊園地》 那須りんどう湖 LAKE VIEW（※4）

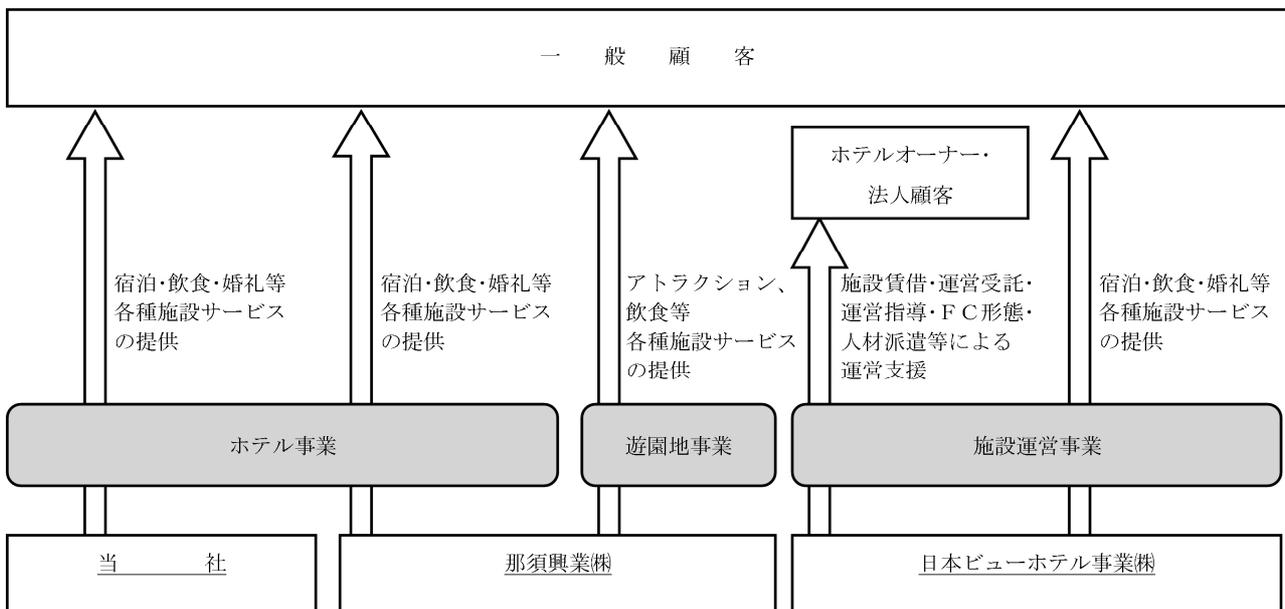
※1 郡山ビューホテルおよび郡山ビューホテルアネックスは、2010年3月まで当社グループのホテルとして運営しており、同年に郡山ビューホテル(株)を当社グループ外へ一部売却したことに伴って、当社グループから外れておりますが、現在当社が運営指導を行っているためホテル事業に区分しております。

※2 那須興業(株)および日本ビューホテル事業(株)は日本ビューホテル(株)の100%子会社であります。

※3 那須興業(株)にはその100%子会社である(有)那須牧場があり、家畜の育成や原乳の生産等を行っております。

※4 那須りんどう湖 LAKE VIEWおよびホテルビューパレスは、那須興業(株)の事業部門であります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないため、国際財務報告基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749	4,074
売掛金	977	1,054
貯蔵品	207	226
未収還付法人税等	157	—
その他	989	481
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,081	5,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,079	12,719
機械装置及び運搬具(純額)	266	199
工具、器具及び備品(純額)	495	339
土地	5,611	4,821
建設仮勘定	396	40
リース資産(純額)	4,735	4,365
その他(純額)	0	—
有形固定資産合計	24,585	22,486
無形固定資産		
	46	35
投資その他の資産		
投資有価証券	56	45
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	393	301
その他	889	975
貸倒引当金	△101	△99
投資その他の資産合計	1,333	1,316
固定資産合計	25,964	23,838
資産合計	31,046	29,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904	845
1年内償還予定の社債	165	66
1年内返済予定の長期借入金	1,922	1,929
リース債務	326	382
未払金	1,244	1,668
未払法人税等	2	160
未払消費税等	58	585
賞与引当金	326	328
ポイント引当金	3	—
その他	274	254
流動負債合計	5,229	6,221
固定負債		
社債	88	22
長期借入金	7,632	7,603
リース債務	4,879	4,484
退職給付に係る負債	224	184
資産除去債務	43	42
長期未払金	164	115
その他	131	127
固定負債合計	13,164	12,579
負債合計	18,393	18,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,791	2,794
資本剰余金	1,711	1,714
利益剰余金	8,357	6,639
自己株式	△408	△408
株主資本合計	12,452	10,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	4
退職給付に係る調整累計額	191	142
繰延ヘッジ損益	△3	△13
その他の包括利益累計額合計	200	133
純資産合計	12,652	10,873
負債純資産合計	31,046	29,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	21,294	21,570
売上原価	5,014	4,655
売上総利益	16,280	16,914
販売費及び一般管理費	15,662	16,156
営業利益	617	758
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
受取賃貸料	17	16
受取補償金	56	—
受取保険金	—	36
その他	83	71
営業外収益合計	160	127
営業外費用		
支払利息	145	134
支払手数料	3	21
修繕維持費	—	29
その他	27	12
営業外費用合計	176	198
経常利益	601	687
特別利益		
固定資産売却益	23	30
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	27	30
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	281	148
減損損失	—	1,857
その他	—	0
特別損失合計	282	2,006
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347	△1,288
法人税、住民税及び事業税	22	100
法人税等調整額	28	122
法人税等合計	50	222
当期純利益又は当期純損失(△)	297	△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	297	△1,511

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	297	△1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△7
退職給付に係る調整額	101	△49
繰延ヘッジ損益	△3	△9
その他の包括利益合計	106	△67
包括利益	403	△1,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403	△1,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計 額合計	
当期首残高	2,769	1,689	8,269	△247	12,481	3	90	—	94	12,575
当期変動額										
新株の発行	21	21			43					43
剰余金の配当			△208		△208					△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			297		297					297
自己株式の取得				△160	△160					△160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	101	△3	106	106
当期変動額合計	21	21	88	△160	△29	8	101	△3	106	76
当期末残高	2,791	1,711	8,357	△408	12,452	12	191	△3	200	12,652

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計 額合計	
当期首残高	2,791	1,711	8,357	△408	12,452	12	191	△3	200	12,652
当期変動額										
新株の発行	3	3			6					6
剰余金の配当			△207		△207					△207
親会社株主に帰属する 当期純利益			△1,511		△1,511					△1,511
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7	△49	△9	△67	△67
当期変動額合計	3	3	△1,718		△1,712	△7	△49	△9	△67	△1,779
当期末残高	2,794	1,714	6,639	△408	10,739	4	142	△13	133	10,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347	△1,288
減価償却費	1,576	1,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	145	134
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	281	148
受取補償金	△56	—
減損損失	—	1,857
売上債権の増減額(△は増加)	△122	△77
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△80	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△110
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26	△3
その他	△93	1,302
小計	1,940	3,454
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△144	△135
補償金の受取額	56	—
訴訟和解金の支払額	△31	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△435	167
その他	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,286	△1,187
有形固定資産の除却による支出	△242	△138
投資有価証券の売却による収入	3	—
差入保証金の差入による支出	—	△46
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,516	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	1,900
長期借入金の返済による支出	△948	△1,922
社債の償還による支出	△165	△165
ストックオプションの行使による収入	43	6
自己株式の取得による支出	△160	—
割賦債務の返済による支出	△69	△53
配当金の支払額	△208	△207
その他	△335	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,655	△799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472	1,325
現金及び現金同等物の期首残高	3,221	2,749
現金及び現金同等物の期末残高	2,749	4,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が161百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が161百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業拠点を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ホテル事業」、「施設運営事業」および「遊園地事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」とは、ホテル事業およびこれに付帯する業務を行っている事業であります。「施設運営事業」とは、ホテルならびに旅館の運営、運營業務受託、運営指導およびビル管理業務等ホテル関連サービス業を営んでいる事業であります。「遊園地事業」とは、遊園地事業およびこれに付帯する業務を行っている事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,339	1,699	1,255	21,294	—	21,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	69	1	95	△95	—
計	18,365	1,768	1,256	21,390	△95	21,294
セグメント利益又は損失(△)	602	21	△17	607	10	617
セグメント資産	28,191	822	2,203	31,217	△171	31,046
その他の項目						
減価償却費	1,448	23	104	1,576	—	1,576
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,261	27	52	9,341	—	9,341

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,730	1,693	1,146	21,570	—	21,570
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	67	1	86	△86	—
計	18,748	1,761	1,147	21,656	△86	21,570
セグメント利益又は損失(△)	819	34	△107	747	11	758
セグメント資産	28,636	714	480	29,831	△157	29,674
その他の項目						
減価償却費	1,471	23	76	1,571	—	1,571
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,261	4	46	1,312	—	1,312

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遊園地事業」セグメントにおいて1,528百万円、「ホテル事業」セグメントにおいて199百万円、「施設運営事業」において129百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	1,342.22円	1,152.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	31.54円	△160.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.39円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	297	△1,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	297	△1,511
期中平均株式数(千株)	9,415	9,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	45	27
(うち新株予約権(千株))	(45)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

当社は本日（2019年6月7日）開催の取締役会において、ヒューリック株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2019年9月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2019年7月25日開催予定の第71回定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、ヒューリック株式会社は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は2019年8月29日で上場廃止（最終売買日は2019年8月28日）となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日（2019年6月7日）公表の「ヒューリック株式会社による日本ビューホテル株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。